



議員 貴賀 荒
(日本共産党
幕別町議員団)



誰もが加齢とともに高い音から徐々に聞こえにくくなる、70歳を超えると半数以上に難聴があるとされている。

言葉が聞こえにくくなると認知機能が低下し、日常生活の中で意思疎通がうまくいけなくなったり、社会参加をためらったりする要因となる。

内閣府は令和4年12月に改定した「孤独・孤立対策の重点計画」において難聴者のための補聴器等の利用による社会参加の推進が記載された。高齢者の生活の質を守る上で、難聴対策を行うことが重要であることがわかる。

旭川市ではモデル事業として補聴器の助成を行うことを決めている。各自自治体も独自に制度を設け、令和3年には36自治体であったが、今年1月時点で237自治体に広がっている。令和3年8月に「補聴器購入に対する公的補助制度を求める陳情」が1076筆の署名と共に幕別町議会に提出され、令和4年第一回定例会で趣旨

問 加齢による難聴者の補聴器購入に助成制度を

答 年内を目途に方向性を見いだしていく

採択となっている。

町の高齢者福祉の考えについて以下伺う。

(1)「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」の策定に係る実態調査において、高齢者の補聴器に関するニーズを把握するとしていたが状況は。

(2)補聴器購入の助成制度創設の考えは。また、補聴器は調整が必要であり、ケアサポートがかかれないことから、制度を実施する場合は、「認定補聴器技能者(※1)」が在籍する店舗での購入を条件とする考えは。

(3)難聴は本人が気づきにくいことから、スマイル検診で聴力検査を実施する考えは。

(※1)「認定補聴器技能者」

公益財団法人テクノエイド協会の認定を受けた補聴器のスペシャリスト。補聴器を購入する人の使用目的や使用環境の相談に応じ、補聴器の適合調整や効果測定、使用指導などを適切に行うことができる。

町長

(1)幕別町高齢者保健福祉ビジョン2024策定の参考資料とするため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の中で、日常的な耳の聞こえに関する調査を行った。

令和5年度末時点で65歳から89歳となる1727人を対象に実施し、回答者数は1273人(73・7%)で、「日常生活で耳の聞こえに不安がある」と回答した方は455人(35・7%)、「不安がない」は783人(61・5%)、無回答は35人(2・8%)であった。

「日常生活で耳の聞こえに不安がある」と回答した方のうち、「日常的に補聴器を使用している」と回答した方は100人(22・0%)、「使用していない」は349人(76・7%)、無回答は6人(1・3%)であった。

補聴器を使用していない理由としては、「日常生活は問題ない」は247人(70・8%)、「費用が高い」は52人(14・9%)、「聞き

たい音以外の音を拾うため」は18人(5・2%)、「使用方法がわからない」は4人(1・1%)、無回答は28人(8・0%)であった。

(2)導入市町村や町内の補聴器利用者、さらには販売事業者などから情報収集を行い事業効果を確認の上、年内を目途に方向性を見いだしていく。

また、認定補聴器技能者は、令和6年6月1日現在、十勝管内で11人の方がいると聞いている。

補聴器は利用者個々の状態に応じた調整やトレーニングが必要となるものであり、助成制度を導入する場合には、効果的な制度の運用を図るため必要な条件についても研究していきたい。

(3)現在、国の難聴への対応に関する連絡会議において、今後、費用対効果を含めて検討が必要であり必要な知見を収集していくとされていることから、当面は国の動向を注視していきたいと考えている。

日々の相談業務や出前講座などを活用して難聴に関する啓発や、個々の状態に応じて専門医への受診勧奨に努めるとともに、保健師、栄養士などによる生活習慣病に対する日常的な保健指導に引き続き取り組むことで、難聴者の方の早期予防や早期発見などに努めていきたい。